



平成29年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	263,812	3.2	27,679	3.9	28,981	3.3	17,603	2.1
28年3月期第3四半期	272,591	3.7	26,644	23.4	28,057	19.8	17,235	17.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 20,746百万円 (35.3%) 28年3月期第3四半期 15,339百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	147.80	
28年3月期第3四半期	144.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	473,940	285,063	58.9	2,343.00
28年3月期	472,492	267,638	55.5	2,201.99

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 279,042百万円 28年3月期 262,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期				35.00	35.00
29年3月期					
29年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	9.2	36,700	10.0	38,000	9.8	24,800	5.4	208.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	119,401,836 株	28年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	29年3月期3Q	305,752 株	28年3月期	300,202 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	119,099,375 株	28年3月期3Q	119,106,211 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	170,465	△13.0	20,572	△5.7	21,971	△4.9	13,884	△1.8
28年3月期第3四半期	195,943	△6.5	21,805	22.9	23,109	20.7	14,138	14.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	116.58	—
28年3月期第3四半期	118.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	369,310	245,422	66.5	2,060.71
28年3月期	376,508	233,323	62.0	1,959.03

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 245,422百万円 28年3月期 233,323百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△15.8	27,500	△20.1	28,500	△20.1	19,200	△7.0	161.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	11
(2) その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっていたものの、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られ、また、労務需給や原材料価格等の動向にも注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,638億12百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。利益につきましては、営業利益は276億79百万円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益は289億81百万円(前年同四半期比3.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は176億3百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,525億75百万円(前年同四半期比0.4%増)、売上高は2,055億97百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は183億46百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は2,001億22百万円(前年同四半期比1.6%増)、売上高は1,618億62百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。一方、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は153億30百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は524億52百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。また、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったため、売上高は437億34百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。一方、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は30億15百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

国土交通省北海道開発局
J X エネルギー株式会社
国土交通省北陸地方整備局
大阪府

西日本高速道路株式会社中国支社

(工事名)

一般国道37号 室蘭市 白鳥舗装補修工事
DDセルフ一関店 全面改造工事(土建他)
国道289号5号橋梁下部工事
主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路
(成合工区) 道路改良工事その1
広島県道路 仁保IC~呉IC間舗装補修工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

東京電設サービス株式会社
J X エネルギー株式会社
西日本高速道路株式会社関西支社
西日本高速道路株式会社四国支社
国土交通省九州地方整備局

(工事名)

いわき太陽光発電所建設工事(その1)
横浜綱島水素ステーション設置工事
(設計・施工)
新名神高速道路 神戸舗装工事
高松自動車道
引田IC~三島川之江IC間舗装補修工事
長崎空港誘導路(P2)改良工事

② 製造・販売事業

販売数量が前期水準を下回ったため、売上高は427億46百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。一方、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は127億86百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

③ 開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を下回ったため、売上高は72億36百万円(前年同四半期比24.6%減)、営業利益は4億85百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

④ その他

売上高は82億31百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は9億97百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、4,739億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億48百万円増加しました。これは、主に未成工事支出金が増加したことによるものです。

負債は1,888億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて159億76百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,850億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて174億24百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日発表の業績予想から見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、一部の連結子会社の建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	69,855	54,277
受取手形・完成工事未収入金等	133,618	106,089
電子記録債権	3,608	5,789
リース債権及びリース投資資産	3,372	3,108
未成工事支出金	17,014	27,316
たな卸不動産	23,867	29,303
その他のたな卸資産	2,429	2,411
短期貸付金	44,600	61,165
繰延税金資産	4,299	4,237
その他	16,172	17,532
貸倒引当金	△496	△511
流動資産合計	318,342	310,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,330	66,052
機械装置及び運搬具	93,650	94,279
工具、器具及び備品	5,396	5,511
土地	61,360	63,004
リース資産	973	948
建設仮勘定	4,688	6,096
減価償却累計額	△124,890	△125,601
有形固定資産合計	104,509	110,290
無形固定資産		
投資その他の資産	2,022	1,877
投資有価証券	43,463	46,468
長期貸付金	378	658
繰延税金資産	1,573	1,670
その他	3,078	3,131
貸倒引当金	△876	△876
投資その他の資産合計	47,617	51,052
固定資産合計	154,150	163,220
資産合計	472,492	473,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,583	75,300
電子記録債務	34,533	31,187
短期借入金	1,317	1,344
未払法人税等	9,594	4,669
未成工事受入金	13,503	24,904
賞与引当金	3,616	1,846
完成工事補償引当金	447	351
工事損失引当金	370	324
独占禁止法関連損失引当金	1,054	1,970
その他	18,701	18,071
流動負債合計	176,723	159,972
固定負債		
長期借入金	2,892	1,755
繰延税金負債	6,406	7,673
役員退職慰労引当金	97	83
退職給付に係る負債	9,948	10,822
資産除去債務	1,086	1,075
その他	7,698	7,495
固定負債合計	28,130	28,905
負債合計	204,853	188,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,957
利益剰余金	214,782	229,011
自己株式	△221	△232
株主資本合計	245,802	260,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,025	20,475
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整累計額	△1,565	△1,494
その他の包括利益累計額合計	16,457	18,980
非支配株主持分	5,378	6,020
純資産合計	267,638	285,063
負債純資産合計	472,492	473,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	272,591	263,812
売上原価	229,033	218,796
売上総利益	43,557	45,015
販売費及び一般管理費	16,912	17,335
営業利益	26,644	27,679
営業外収益		
受取利息	60	54
受取配当金	1,011	994
持分法による投資利益	238	86
不動産賃貸料	78	90
為替差益	130	—
デリバティブ評価益	—	351
その他	172	156
営業外収益合計	1,693	1,733
営業外費用		
支払利息	23	39
手形売却損	1	0
支払保証料	50	59
不動産賃貸費用	38	40
為替差損	—	257
デリバティブ評価損	148	—
その他	17	34
営業外費用合計	280	431
経常利益	28,057	28,981
特別利益		
固定資産売却益	87	118
投資有価証券売却益	—	252
特別利益合計	87	370
特別損失		
固定資産除売却損	317	204
投資有価証券評価損	78	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,225
開発事業解決金	1,519	—
厚生年金基金解散損失	—	815
特別損失合計	1,915	2,245
税金等調整前四半期純利益	26,229	27,107
法人税等	8,591	8,899
四半期純利益	17,637	18,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	402	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,235	17,603

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,637	18,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,238	2,461
退職給付に係る調整額	△59	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△2,298	2,538
四半期包括利益	15,339	20,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,904	20,126
非支配株主に係る四半期包括利益	434	619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	154,148	53,939	47,279	9,594	264,961	7,630	272,591	—	272,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	456	850	21,263	53	22,623	5,781	28,404	△28,404	—
計	154,604	54,790	68,542	9,647	287,585	13,411	300,996	△28,404	272,591
セグメント利益	15,524	2,970	11,826	629	30,950	807	31,758	△5,113	26,644

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,113百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	161,862	43,734	42,746	7,236	255,580	8,231	263,812	—	263,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	650	23,615	27	24,331	6,870	31,202	△31,202	—
計	161,901	44,384	66,362	7,263	279,911	15,102	295,014	△31,202	263,812
セグメント利益	15,330	3,015	12,786	485	31,617	997	32,615	△4,935	27,679

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,935百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成28年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	196,992	62.2	200,122	64.2	3,130	1.6	256,183	60.3
		建 築	54,459	17.2	52,452	16.8	△2,006	△3.7	70,462	16.6
		計	251,452	79.4	252,575	81.0	1,123	0.4	326,645	76.9
	製造販売事業	47,279	14.9	42,746	13.7	△4,532	△9.6	65,486	15.4	
	開発事業	9,594	3.0	7,236	2.3	△2,357	△24.6	22,160	5.2	
	その他の事業	8,444	2.7	9,175	3.0	731	8.7	10,456	2.5	
	合計	316,770	100.0	311,734	100.0	△5,035	△1.6	424,748	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	154,148	56.6	161,862	61.4	7,714	5.0	228,210	56.0
		建 築	53,939	19.8	43,734	16.6	△10,205	△18.9	78,906	19.4
		計	208,087	76.4	205,597	78.0	△2,490	△1.2	307,116	75.4
	製造販売事業	47,279	17.3	42,746	16.2	△4,532	△9.6	65,486	16.1	
	開発事業	9,594	3.5	7,236	2.7	△2,357	△24.6	22,160	5.4	
	その他の事業	7,630	2.8	8,231	3.1	601	7.9	12,670	3.1	
	合計	272,591	100.0	263,812	100.0	△8,779	△3.2	407,433	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	141,428	64.3	164,816	68.4	23,388	16.5	126,556	65.5
		建 築	68,211	31.0	67,966	28.1	△245	△0.4	59,248	30.7
		計	209,640	95.3	232,783	96.5	23,142	11.0	185,805	96.2
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	10,406	4.7	8,322	3.5	△2,084	△20.0	7,378	3.8	
	合計	220,047	100.0	241,105	100.0	21,058	9.6	193,183	100.0	

(2) その他

① 当社は、平成28年1月21日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受け、同年2月29日、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されていましたが、同年9月6日、公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令(2億1,917万円)を受けました。また、同年9月15日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑(1億8,000万円)および当社関係者に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受け、同年9月30日に確定しました。

② 当社は、平成28年3月24日、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けていましたが、同年9月21日、公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。

③ 当社は、上記①および②の独占禁止法違反行為により、平成28年11月17日、国土交通省関東地方整備局から、下記のとおり建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けました。

1. 停止を命じられた営業の範囲

全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの

2. 期間

平成28年12月2日から平成29年2月14日までの75日間

株主の皆さま、お取引先をはじめ関係者の皆さま方には、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました、深くお詫び申し上げます。

④ 当社は、平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。

⑤ 当社は、平成28年9月28日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市およびその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引き上げを決定している疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社は、これらを厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会による調査に引き続き全面的に協力していくとともに、コンプライアンス体制の強化と再発防止の徹底を図り、全力を挙げて信頼回復に努めてまいります。

⑥ 当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売する「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認しました。これに対して、当社並びに神鋼不動産株式会社は、東京都に対して平成28年5月10日付けで当該事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を提起しました。